

インターネットで海外と直接交流する小学校がある。

9月16日、大阪府河内長野市立美加の台小の教室。パソコンとつないだテレビ画面から「こんにちは。私の名前はアニーです。天ぷらを食べます」という片言の日本語が聞こえてきた。声の主はオーストラリア・ビクトリア州のウォドング西小学校の児童だ。

この日は年数回あるインターネット回線を使っての交流授業。日本語を一生懸命に話す豪州の子どもたちに拍手で応えるのは、美加の台小の5年生約40人だ。約30分にわたり、カメラに向かって相手の言語で話しかけ、自己紹介や質疑応答をしたり、じゃんけんゲームや合唱曲を歌ったりした。

「日豪語学協同学習」と呼ぶこの授業は、同小では、4年までは生活科



教育ルネサンス No.1152 小学生と外国語 3

ネット通じて 海外交流

や総合学習の時間、5、6年は外国語活動の時間に行われている。

考察したのは、同小の梅田昌二教諭(56)。1999年、赴任していた別の小学校で、インターネットの文通サイトを使って交流を試みた。だが、

返事が来ないこともあった。め2年ほどでやめ、テレビ画面による直接の交流に切り替えた。交流相手となる小学校は、教育関係者のサイトなどで探したという。

梅田教諭は、「ちょっと英語をしゃべっただけでうまく

なるとは思わない」と断言する。「むしろ狙いは、子どもが海外に目を向けるきっかけ作り。外国人と直接コミュニケーションすることで、世界とのつながりを感じさせ、関心を高めるのです」

相手側の学校でも授業は好評だ。ウォドング西小の佐藤真理子教諭(29)も、「学校以外で日本語を話したり、日本人と接したりする機会がないので、子どもは毎回、大喜びしている。授業中に興奮する子どもを静めるのが大変なぐらいです」と笑う。

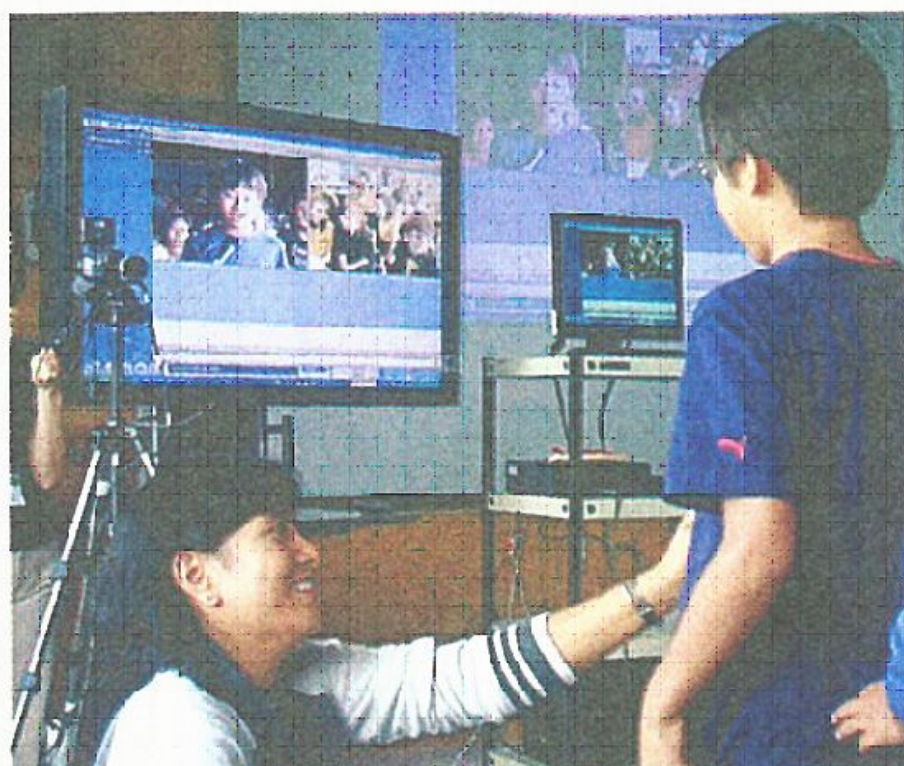
しや交流先の小学校との打ち合わせ、授業のコーディネートを担当している。

梅田教諭がいつも頭を悩ませているのは時差の壁。英語圏だと、日本との時差が小さいのは豪州やニュージールランドぐらい。英米でも相手国の教師と話することはできるが、子ども同士の交流は難しい。国際理解教育という意味では、アジアの国々でもかまわないが、英語を使う機会が少なくなってしまう。

授業の情報技術(IT)化が進まないことも悩みの種だ。電子黒板の導入などを進める「スクールニューディール」事業は、政権交代で大幅に見直された。ITに苦手意識を持つ教師も少なくない。

「僕がパソコンを始めたのは40歳代半ば。教師がおもしろがって授業に取り入れれば、子どもが楽しく外国語を体験できる」と梅田教諭は話す。

ITの先に、世界がある。(塩見尚之、写真も)



豪州の小学生とインターネットを使ってやりとりする5年生(右)(9月16日、大阪・河内長野市立美加の台小で)

「スクールニューディール」事業 今年5月に成立した2009年度補正予算で、電子黒板の設置のほか、公立学校の耐震化工事や太陽光発電施設の配備を進める事業の総称。9月に発足した鳩山政権は補正予算を見直し、一部の執行停止を決めた。

2002年、美加の台小に併設する形で市立教育メディアセンターが設立され、同小だけでなく、市内の全14校で、豪州を始め英米中韓など世界各国の小学校と交流活動が始まった。梅田教諭はセンター代表を兼務し、機材の貸し出